⑯　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑰～⑱　第１号５⑮～⑯に同じ

6　Summary

⑴～⑵　The same with notice above (No. 1)

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Choubu-Oudan Shimo-yagisawa No. 2 tunnel.

⑷～⑹　The same with notice above (No. 1)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年９月18日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　海野　修司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第11号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　平成26年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路（霞４号幹線）橋梁（P18～P22・P26）下部工事

⑶　工事場所　三重県三重郡川越町高松地先

⑷　工事内容　本工事は、四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路（霞４号幹線）橋梁（P18～P22・P26）下部工事の土工、構造物撤去工、ＲＣ橋脚工（場所打ち杭、橋脚躯体、鞘管）、裏込工及び仮設工を施工するものである。（詳細は入札説明書による。）

⑸　工期　平成28年３月15日まで

⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑺　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、「単体有資格業者」という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。

⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

また、港湾関連民間技術評価制度の認定技術等（以下、「港湾民間技術」という。）を効果的に活用するための試行工事でもある。

⑼　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承認経路の自動化と電子納品を実施する。

⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除く。

⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、主任技術者又は管理技術者を専任で補助する技術者（以下、専任補助者という。）を配置することで、「現場経験の少ない技術者の技術向上を図る」試行工事である。

⒀　本工事は、中間前金払に代わり短い間隔で出来高に応じた部分払を実施する「出来高部分払方式」の試行工事である。

⒁　本工事は、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

⒂　本工事は、本工事の競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定ＪＶ又は単体有資格業者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、当該工事について特定ＪＶとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は２社とする。）

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く）でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑶　中部地方整備局における平成25・26年度空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。

⑷　中部地方整備局における平成25・26年度空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,250点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該平成25・26年度空港等土木工事における客観点数が上記点数以上であること。）なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を1,050点以上とする。

⑸　平成11年４月１日以降かつ競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、以下に掲げる同種工事実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員が①に掲げる同種工事を施工した実績を有すること。

なお、当該施工実績が平成13年４月１日以降に完成した地方整備局の発注した工事（港湾空港関係に限る。）に係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

①　単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者にあっては、橋梁下部工事（鉄筋コンクリート構造の橋脚又は橋台）で、オールケーシング工法による杭長20m以上の場所打杭工を施工した工事

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、橋梁下部工事（鉄筋コンクリート構造の橋脚又は橋台）で、オールケーシング工法による場所打杭工を施工した工事

⑹　標準的な施工方法が適正であること。（入札説明書参照）

⑺　次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者にあっては、平成11年４月１日以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、⑸①に掲げる同種工事の経験を有すること。

③　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、平成11年４月１日以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、⑸②に掲げる同種工事の経験を有すること。

④　監理技術者にあっては、指定建設業監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。